

三重の姿・かたち 2016年度版

■日本全体(47都道府県)から眺めた「三重の姿かたち」

- ・人口182万人(全国22位) ・合計特殊出生率1.51(29位) ・高齢化率24.4(27位)
- ・14市15町で、政令市中核市なし(全国で8県) ・中部圏、近畿圏の影響を受ける
- ・県内8地域に38~7万人が串団子のように連なり、「北主南従」と言われている
- ・1人当たり県民所得273万円(12位) ・財政力指数(15位)
- ・医師など医療従事者数(40位前後) (三重県の統計資料等を参考に)

■県民が誇る運動

- ・芦浜原発を「断念させた」漁民・労働者・県民の運動(1964年-2000年)
- ・四日市公害裁判の勝利で「環境行政を転換させた」住民・労働者の運動(1967年-1972年)

○2~3月 春闘で要請「全労働者の賃上げ、生活向上をめざす」
 <要請先> 県内に本社の大企業と銀行(7) 経営者団体(2) 商工会議所(8) 医師会 JAなど(3)

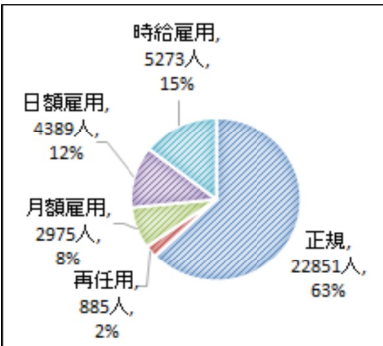
○5~7月 憲法キャラバン「9条・25条・26~28条・第8章の事前アンケート結果」で懇談。
 <要請先> 三重県と14市15町の半数の首長(副)や幹部職員120名の方々と

○7~10月 自治体キャラバン「憲法を行政にと34分野200項目の事前アンケート結果」で懇談。「三重の姿かたち」にまとめる
 <要請先> 自治体77部門(三重県・14市15町と教育委員会・17自治体病院)

○2年に1回「あすの三重を考える集い」を開催、県内の学者・研究者と共同、毎回約350名の「顔が見える交流会」となる

1. 自治体で働く職員の3人に2人が正規、1人が臨時・非正規

①雇用の状況



②自治体雇用の総職員数

○総職員数 (人)
 H27年度 36,009
 H28年度 36,373
 うち女性 19,174 [52.7%]

○非正規職員数 非正規率
 H27年度: 13,180 (36.6%)
 H28年度: 13,522 (37.2%)
 うち女性: 10,479 [77.5%]
 () は非正規率 再任用含
 【 】 は女性職員の割合

③非正規率ランキング

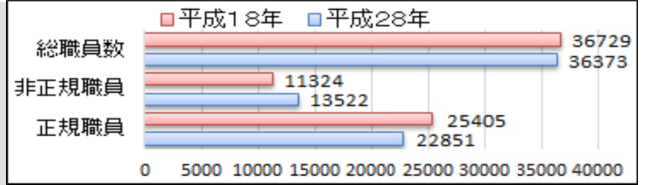
1. 川越町 65.9
 2. 朝日町 61.4
 3. 明和町 57.3
 4. 紀宝町 56.9
 5. 東員町 55.6
 6. 菟野町 53.9
 7. 玉城町 51.5
- 8市町 40%台
 13市町 30%台

④障害者法定雇用率

○未達成(2.3%)の市町

木曾岬町 桑名市
 菟野町 四日市市
 朝日町 明和町
 玉城町 御浜町
 紀宝町 計 9市町
 (前年度 8市町)

①市町村合併後の職員数比較 (人)



○職員数の増減 正規 2,554人減 非正規 2,198人増
 ○正規職員の削減数上位
 津市(▲574人) 桑名市(▲394人) 伊勢市(▲265人)
 志摩市(▲223人) 伊賀市(▲199人) 三重県(▲253人)

3. 正規職員の10.5% 2398人が過労死ラインに

①時間外労働の実態(昨年1年間)

・月80時間以上 20自治体 1461人
 ・月100時間以上 17自治体 937人
 (ワースト3) 三重県 (994人)
 津市(335人) 四日市市(289人)

(厚労省の過労死認定基準は「発症前1ヶ月100時間、6ヶ月平均80時間」)

②メンタルヘルスの実態と対策

(休む原因)
 ・精神及び行動障害 275人
 (前年度 288人)

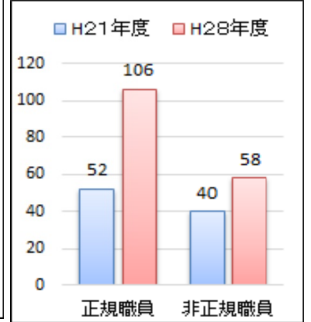
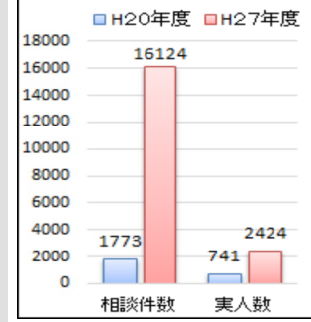
(メンタルヘルスの対策)
 ・具体的対策あり 16自治体
 ・記述なし 14自治体

4. セーフティーネットと職員数(8年間)

①保健師は63人増、不足数は14市町32人 ②児童虐待件数は9倍 ③担当職員は1.8倍

<職員数>
 正規 452⇒496 嘱託 9⇒3
 臨時 11⇒36
 計 472⇒535

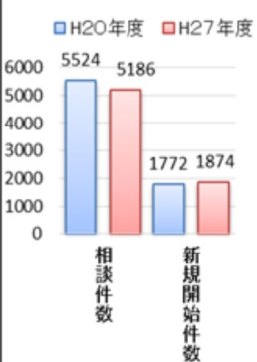
<保健師一人当たりの人口>
 3,000人 16市町 3,000人台 5市町
 4,000人台 4市町 5,000人以上 3市町
 鈴鹿市 6,757人
 四日市市 8,396人



5. 時給1,000円、年収200万越えを

(臨時職員の状況 16.10.1最賃795円に)

④生活保護件数

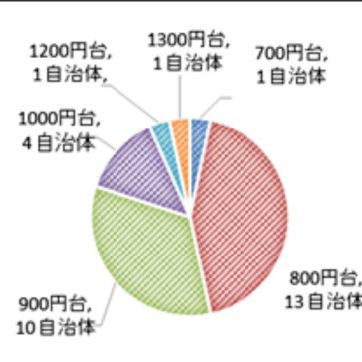


⑤ケースワーカーは9年間40人増、未達成は7市

(配置基準: 市 80世帯 県 65世帯)
 () 内はH20年 +は増減 *増員予定)

四日市市	99世帯(111)+10*	熊野市	71世帯(97)+1
津市	90世帯(108)+12*	鈴鹿市	70世帯(84)+5
松阪市	88世帯(81)+5	志摩市	63世帯(71)+2
桑名市	88世帯(97)+3	尾鷲市	59世帯(60)
伊賀市	84世帯(90)-1	鳥羽市	44世帯(67)
名張市	84世帯(76)+2	多気町	41世帯
亀山市	82世帯(51)	いなべ市	40世帯(35)
伊勢市	80世帯(80)+1	三重県	61世帯(59)

①臨時事務職の時給(一時金合) ○時給ワースト10



松阪市	780
明和町	800
亀山市	800
朝日町	800
鈴鹿市	800
四日市市	810
名張市	810
伊賀市	820
津市	821
川越町	830

時給は2016年4月1日現在
 ・経験加算あり
 ・一時金あり
 1自治体
 11自治体

○推定年収ワースト10

1位	鈴鹿市	864000(円)
2位	亀山市	1264000
3位	津市	1378000
4位	玉城町	1400000
5位	南伊勢町	1500000
6位	四日市市	1506600
7位	名張市	1530900
8位	伊賀市	1537000
9位	川越町	1550000
10位	明和町	1562400

160万~190万台
 ⇒ 20自治体

6. 深刻な保育士不足。処遇の大幅改善を!

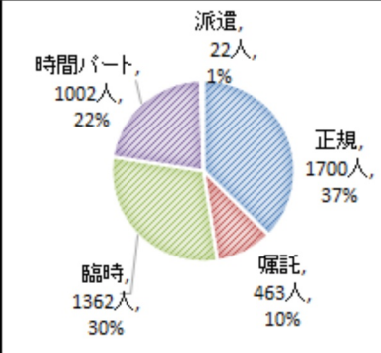
(1) 保育士の状況 (公立保育園)

○特別休暇(着実にふえる)

2009年度(H20年度)						2016年度(H28年度)										
夏季休暇	忌引き	病欠	結婚	子どもの看護	産前産後	育児	介護	夏季休暇	忌引き	病欠	結婚	子どもの看護	産前産後	育児	介護	
6	11	0	3	2	1	4	1	16	22	17	4	13	15	19	14	11

・夏季、忌引休暇は有給が増(数字は自治体数)
 ・特別休暇なし 鈴鹿市 紀北町 紀宝町
 ・忌引きのみ 志摩市
 ・夏季休暇のみ 玉城町
 (7.4総務省公務員部長通知をいかしてほしい)

①公立保育士の雇用状況



②嘱託保育士の月額賃金

・嘱託制度あり 14自治体
 <○印 加算あり>
 15万円未満 ○紀宝町
 15万円台 鳥羽市 ○木曾岬町 ○玉城町
 16万円台 ○明和町 川越町 ○鈴鹿市
 17万円台 ○伊勢市 ○東員町 ○朝日町
 ○桑名市 ○四日市市
 18万円台 度会町(6h) 松阪市
 23万円台 度会町(8h) 24万円台 ○御浜町

③臨時保育士の時給(一時金合)

<○印 加算あり>
 800円台 ○大紀町 志摩市
 900円台 紀宝町 東員町 南伊勢町
 朝日町 大台町 木曾岬町
 ○桑名市 紀北町 四日市市
 1,000円台 鈴鹿市 川越町 明和町
 鳥羽市 ○多気町 ○御浜町
 1,100円台 伊賀市 ○いなべ市
 津市 ○名張市 ○熊野市
 1,300円台 度会町

(2) 公立非正規、民間保育士の処遇改善を!

(3) 公的責任で保育・学童保育の充実を

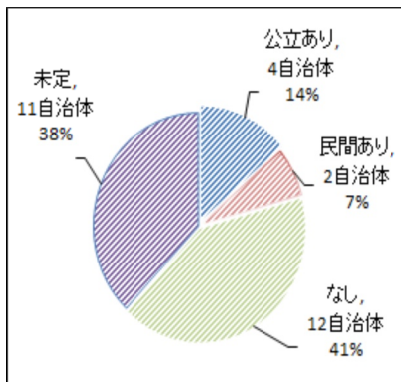
①公立非正規保育士の処遇改善

いなべ市 賞金の増額、担任手当相当分増
 東員町 経験年数昇給、年休・特別休暇付与
 亀山市 他市の状況を確認し検討
 津市 賞金、交通費の増額
 松阪市 通勤手当を支給(非常勤1種)
 明和町 調整手当の支給
 伊勢市 賞金改定・経験年数加算・クラス担任加算
 鳥羽市 国の動向を参考にし対応
 玉城町 任用方法の改善
 熊野市 賞金の増額、子育て支援手当増額
 御浜町 経験年数加算・正職代替加算

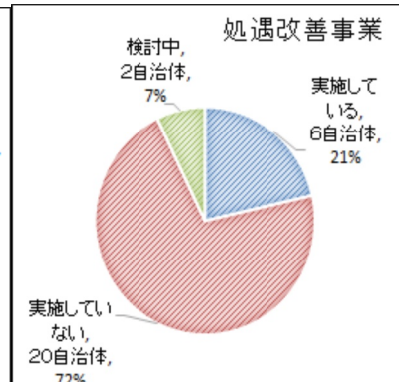
②民間保育士の処遇改善

いなべ市 一時金の支給
 四日市市 公私格差手当・研修手当を助成
 名張市 処遇改善費を法人等に支給
 伊勢市 公定価格以上に職員の処遇向上に係る経費を支出している園に対し補助
 紀北町 町単独補助金あり
 無記入 4市町
 特になし 7市町
 民間園なし 13市町

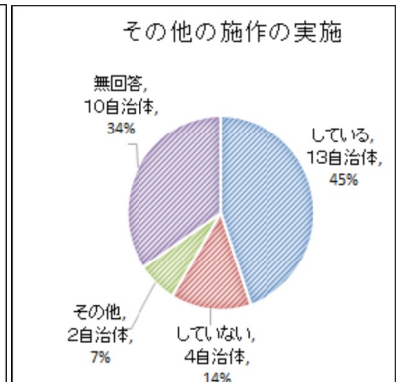
①認定こども園化の計画は?



②放課後児童支援員等処遇改善事業と他の施策



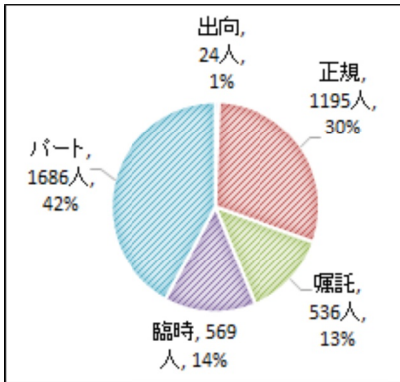
その他の施策の実施



7. 社協、障がい者施設にも一層の公的責任を

(1) 社会福祉協議会

①雇用状況 (29市町と県)



②非正規率ランキング

- 1 四日市市 83.2%
- 2 尾鷲市 82.9%
- 3 志摩市 81.5%
- 4 紀宝町 81.3%
- 5 菰野町 81.2%

非正規率
80%以上の社協

③ヘルパーの時給

<パート>

- 800円台 松阪市 多気町
玉城町 いなべ市 (~1,500円)
- 900円台 四日市市 (~2,100円)
南伊勢町 (~950円)
御浜町 (~1,400円)
- 1,000円台 東員町
- 1,100円台 紀北町
- 1,200円台 志摩市 (~1,800円)

<登録>

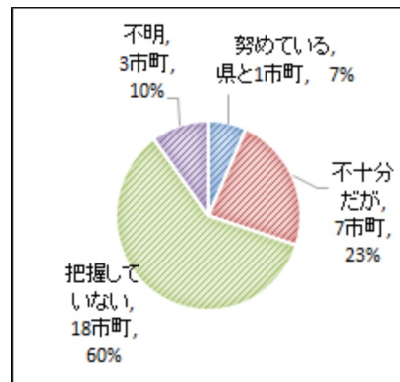
- 700円台 熊野市 (~1,200円)
- 800円台 いなべ市 (~1,500円) 玉城町
- 900円台 大台町 (~1,760円) 尾鷲市 (~1,300円)
- 1,000円台 明和町 木曾岬町 (~1,500円)、川越町
菰野町、津市 (~1,540円) 伊賀市
- 1,100円台 紀宝町 朝日町 鈴鹿市 松阪市 多気町
紀北町
- 1,200円台 桑名市、伊勢市 度会町
- 1,300円以上 鳥羽市 大紀町 東員町

(2) 障がい者施設

8. 公契約条例

(導入1・検討中5・検討予定9と半数に広がる)

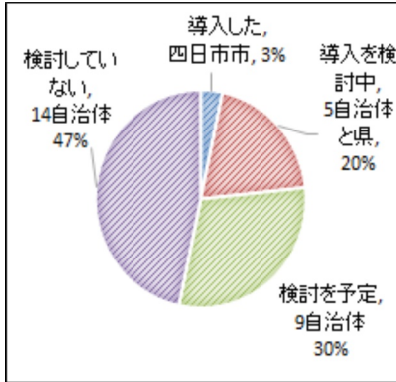
①状況把握



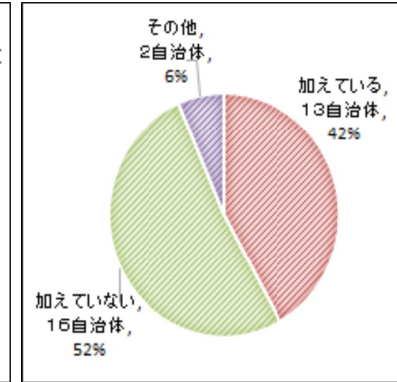
②自治体独自の施策

- 施設利用者の独自補助
- ・独自施策をもっている 7自治体
 - ・もっていない 20自治体
 - ・不明 3自治体
- 指定施設への独自助成
- ・独自施策をもっている 7自治体
 - ・もっていない 16自治体
 - ・その他 7自治体

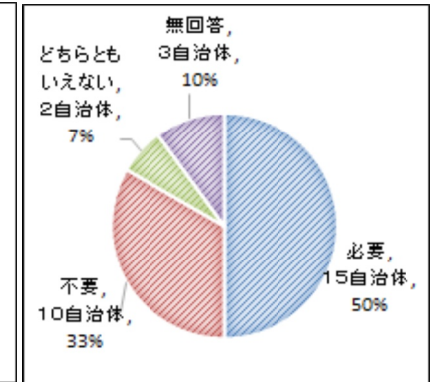
①公契約条例の検討を



②建退共への加入を



③元請け企業への条例義務付けは



9. 不足医師数15診療科58人、救急にも悪影響

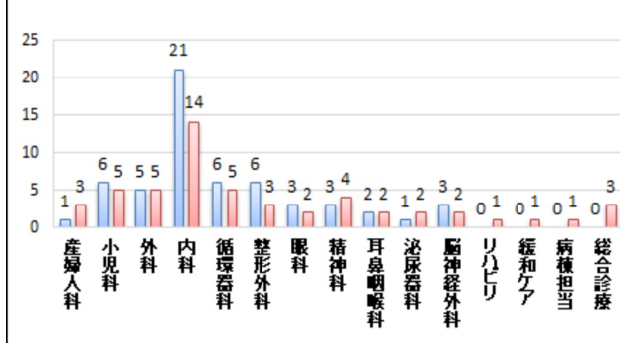
①医師不足

- ・現在の医師数 595人
- ・不足医師数と診療科 15診療科58人
- ・医師不足の対策を取った病院 11病院 (16病院中)

②医師不足による救急医療への影響

- ・休止 桑名市総合医療センター (小児科)
- ・制限 志摩市民病院 市立伊勢総合病院 町立南伊勢病院 県立志摩病院
- ・縮小 松阪市民病院 亀山市立医療センター

不足医師数と診療科



③看護師不足の対策

- ・現在の看護師数 2,946人
- ・不足看護師数 89人
- ・看護師不足対策を取った病院 11病院 (16病院中)

④看護師不足の影響

- ・病床の削減 志摩市民病院 90⇒40
- ・病棟の閉鎖 桑名市総合医療センター 町立南伊勢病院
- ・救急医療の制限 志摩市民病院
- ・救急医療の休止 県立志摩病院

10. いのちと地域が危ない、国主導の「病床2900削減」と「介護保険の縮小」

○病床削減と困難な地域の受け皿

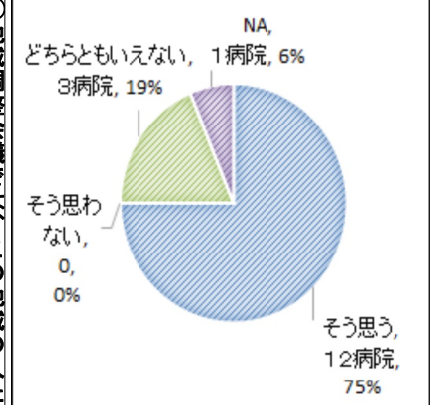
三重県内8区域必要病床推計・比較表

区域	桑員		三泗		鈴亀		津		伊賀		松阪		伊勢志摩		東紀州	
	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計	2015 病床報告	2025 推計
慢性期	574	416	701	565	627	582	1,092	818	156	182	550	337	506	402	385	223
回復期	71	534	322	916	107	432	407	1,005	50	272	225	629	195	448	40	142
急性期	1,217	497	1,440	725	840	529	1,473	934	850	284	1,290	641	1,096	527	479	122
高度急性期	3	114	346	299	296	151	697	314	0	77	167	222	273	216	0	29
計	1,865	1,561	2,809	2,505	1,870	1,694	3,669	3,071	1,056	815	2,232	1,829	2,070	1,593	904	516
削減数 (推計-報告)	▲ 304		▲ 304		▲ 176		▲ 598		▲ 241		▲ 403		▲ 477		▲ 388	
2025 みえ労連試算	1,952		2,851		2,240		2,651		1,655		2,121		2,276		790	

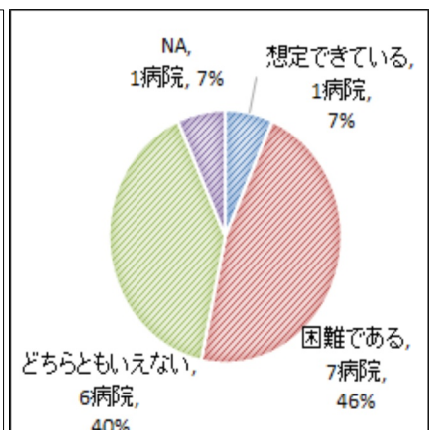
※①「三重県健康福祉部医療対策局」より作成 2015病床報告数は許可病床(休棟数は満席に慢性期に挿入)、2025推計は医療機関所在地。

※②「みえ労連試算」は、「患者調査」(厚労省)による試算。試算手法は『国民医療』2016年冬季号・京都医労連政策委員会による。

①地域調整会議では、この地域のために安心安全な医療を提供するために各病院がどういった機能を発揮していくか話し合っていくというところであると思う。

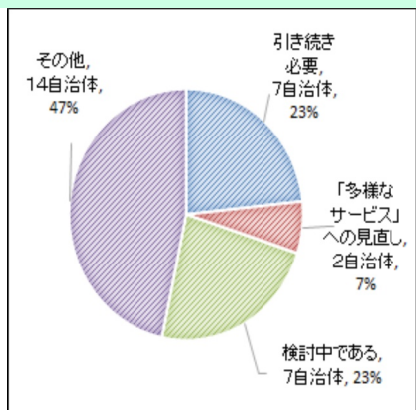


②貴病院では、地域医療構想における慢性期患者の受け皿である地域での在宅資源が想定できていますか。

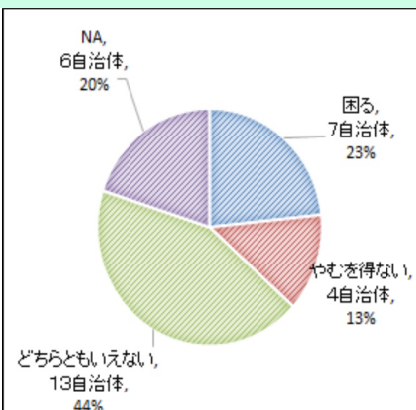


11. 再生エネに転換を 12. 地産地消を

①要支援1、2に対する保険給付が市町の市域支援事業(「総合事業」)へと見直しが進められています。どのように対応されていますか。



②社会保障審議会の専門部会で、要介護1、2の見直し論議が行われています。どう思われますか。



○導入を支援する制度について

- ・太陽光発電設置補助金 家庭用 9 事業者 7
- ・小型風力設置補助金 家庭用 3 事業者 3
- ・小型コジェネレーション 家庭用 1 事業者 1
- ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 家庭用 1

地域農産物利用の策定

